

今週の株式見直し

先週の日経平均は、週初6営業日ぶりに終値で22,000円を回復したものの、週半ばには再び米トランプ政権が、新たに中国製品2,000億ドル(約22兆2000億円)相当の関税対象リストを公表する準備を行っているとの報道を受け、売り先行の相場展開となった。

しかしながら、現物株の実質売買高は少なく、先物に係る短期売買が相場全体を乱高下させていると推量されたこと、そして原油高から日本株に久々「オイルマネー」の還流が観測されることことから、12日(木)には200日MA(移動平均線)を捉え、週末には25日MAを過ぎ、その上方の重要な分水嶺とされる50日MAを挟む展開となった。

梅雨が過ぎれば夏本番。各地で海開きも行われる。海と言えば、今、海に漂う「マイクロプラスチック(5ミリ以下の微細な粒状のプラスチックごみ)」の取り締まりが世界の潮流となり始めているようだ。国連が6月に発表したレポートによると、世界で生産されているプラスチックは年間約4億トン(2015年データ)で、不法投棄などで川や海に流れ込んでしまうプラスチックごみは毎年1,300万トンに上るとしている。これらの海に捨てられたビニール袋やペットボトルは紫外線や熱、波で砕かれマイクロプラスチックになる。有害物質がくっつきやすく、鳥や魚が食べることで生態系に異変が生じ、最終的には「人」がプラスチックごみを摂取することにもつながりかねない。

生態系への悪影響が問題視されるなか、欧州連合(EU)が使い捨てプラスチックの使用を中期的に禁じる方針を表明。6月の主要7カ国(G7)首脳会議は代替品への切り替えをうたう憲章を打ち出すなど、政策レベルの取り組みも進み始めている。日本でも6月15日の参院本会議で、微細なプラスチック粒子の使用抑制を企業に求める「海岸漂着物処理推進法改正案」が可決、成立した。

こうした中、プラスチックごみの削減に大きく寄与すると期待されるのが某化学メーカーのポリエステル系生分解性プラスチック「生分解性ポリマーPHBH」だそうだ。同製品は「海水中で生分解する」との認証を受け、海洋への投機・漂流の多い漁具や釣り具、藻場再生などの海洋資材への用途拡大に取り組んでいるという。某製紙メーカーにおいては直近この問題を受けて「紙化ソリューション推進室」を新設すると発表した。海外では、米マクドナルドが英国の店舗でプラスチック製ストローを紙製に変更したり、イケアは20年までに使い捨てプラスチック製品の全廃を打ち出している。また、米スターバックスも今月9日、プラスチック製の使い捨てストローの使用をやめると発表。2020年までに世界2万8000店超あるすべての店で廃止するという。

今やこうした動きは世界の機関投資家をも巻き込んで「ESG(環境・社会・企業統治)投資」という名前を冠し、大きな潮流となり始めている。企業の持続的成長を促し、将来価値を高める分野に「ごみを排出しない新素材」や「膨大なごみの処理技術」という新しい成長企業・分野を作り出そうとしている。環境エンゲージメント(環境への投資家と企業の約束)はESG投資の最新のテーマと言えるだろう。

今週の東京市場は、「オイルマネー」の復活や1月23日高値期日が到来するという事、ドル/円112円台であるという事、テクニカル的には騰落レシオが70台になっている事、重要な分水嶺の50日MAを突破したこと等々、好材料は目白押しである。貿易戦争の行方は混沌としており、米国企業の四半期決算もアナリストは20%増と予想しているようだが減税のゲタを外すと10%弱とも言われているが、ここはしっかりと好決算を見定め、秋に向け強気で行くべきだろう。

参考銘柄

- 6383 ダイフク 【特色】 保管・搬送システム世界首位級。立体自動倉庫首位。自動車向けルーツに液晶、半導体向け展開
- 6594 日本電産 【特色】 世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6914 オプテックスグループ 【特色】 屋内外の防犯、自動ドア用センサーや工場向けなど産業用センサーを展開。業界トップ級
- 6981 村田製作所 【特色】 電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 8053 住友商事 【特色】 住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではありません。あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

配当利回り 一覧 18/7/12

※株価:18/7/12大引け 配当金:18/7/11時点の決算短信次期年間予想参照 利回り:年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り
1	7201	日産自動車	1,022	53	5.19%	7863	平賀	379	20	5.28%
2	2914	日本たばこ産業	2,964	150	5.06%	2411	ゲンダイエージェンシー	538	25	4.65%
3	7270	SUBARU	3,120	144	4.62%	3242	アーバネット	351	16	4.56%
4	8035	東京エレクトロン	18,465	823	4.46%	7523	アールビバン	674	30	4.45%
5	8304	あおぞら銀行	4,185	184	4.40%	4705	クリップ	915	40	4.37%
6	1928	積水ハウス	1,895	79	4.17%	8887	リベレステ	931	40	4.30%
7	6178	日本郵政	1,205	50	4.15%	8903	サンウッド	587	25	4.26%
8	8053	住友商事	1,821	75	4.12%	3293	アズマハウス	1,678	70	4.17%
9	6703	沖電気工業	1,232	50	4.06%	6257	藤商事	1,205	50	4.15%
10	8002	丸紅	840	34	4.05%	7837	アールシーコア	1,224	50	4.08%
11	6113	アマダHD	1,052	42	3.99%	1407	ウエストホールディングス	736	30	4.08%
12	8411	みずほフィナンシャルグループ	188	7.5	3.99%	4918	アイビー	2,471	100	4.05%
13	5108	ブリヂストン	4,057	160	3.94%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,249	50	4.00%
14	9437	NTTドコモ	2,811	110	3.91%	6889	オーデリック	4,260	170	3.99%
15	4502	武田薬品工業	4,611	180	3.90%	9696	ウィザス	403	16	3.97%
16	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,397	130	3.83%	8119	三栄コーポレーション	4,160	160	3.85%
17	8001	伊藤忠商事	1,940	74	3.81%	3948	光ビジネスフォーム	472	18	3.81%
18	2768	双日	396	15	3.79%	7551	ウェッズ	750	28	3.73%
19	8031	三井物産	1,857	70	3.77%	6757	OSGコーポレーション	813	30	3.69%
20	8316	三井住友フィナンシャルG	4,276	160	3.74%	3177	ありがとうサービス	2,450	90	3.67%
21	8058	三菱商事	3,091	115	3.72%	4298	プロトコーポレーション	1,408	50	3.55%
22	4005	住友化学	609	22	3.61%	6907	ジオマテック	845	30	3.55%
23	6471	日本精工	1,140	40	3.51%	8931	和田興産	902	32	3.55%
24	4183	三井化学	2,861	100	3.50%	3375	ZOA	847	30	3.54%
25	4188	三菱ケミカルHD	917	32	3.49%	3165	フーマイスターエレクトロニクス	993	35	3.52%
26	8308	りそなホールディングス	602	21	3.49%	6384	昭和真空	1,715	60	3.50%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。